

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
流動性貯金	36,918,609 (40.9)	38,126,831 (42.3)	1,208,222
定期性貯金	53,425,303 (59.1)	52,055,384 (57.7)	△ 1,369,919
その他の貯金	21,634 (0.0)	18,240 (0.0)	△ 3,394
計	90,365,546 (100.0)	90,200,455 (100.0)	△ 165,091
譲渡性貯金	- (-)	- (-)	-
合計	90,365,546 (100.0)	90,200,455 (100.0)	△ 165,091

- (注) 1. 流動性貯金=普通貯金+通知貯金+貯蓄貯金
 2. 定期性貯金=定期貯金+積立定期貯金+定期積金
 3. その他の貯金=別段貯金+納税準備貯金
 4. ()内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：千円、%)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
定期貯金	53,491,020 (100.0)	50,191,097 (100.0)	△ 3,299,923
うち固定金利定期	53,475,714 (100.0)	50,178,145 (100.0)	△ 3,297,569
うち変動金利定期	15,306 (0.0)	12,952 (0.0)	△ 2,354

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 3. ()内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
手形貸付	-	-	-
証書貸付	14,658,495	15,582,890	924,395
当座貸越	315,471	294,837	△ 20,634
割引手形	-	-	-
合計	14,973,966	15,877,727	903,761

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
固定金利貸出	7,341,638 (45.4)	6,685,170 (42.9)	△ 656,468
変動金利貸出	8,085,052 (50.1)	8,279,596 (53.1)	194,544
その他	723,269 (4.5)	626,079 (4.0)	△ 97,190
合計	16,149,959 (100.0)	15,590,845 (100.0)	△ 559,114

- (注) ()内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
貯金・定期積金等	101,563	88,184	△ 13,379
有 価 証 券	—	—	—
動 産	—	—	—
不 動 産	—	—	—
そ の 他 担 保 物	—	—	—
小 計	101,563	88,184	△ 13,379
農業信用基金協会保証	5,555,937	5,443,033	△ 112,904
そ の 他 保 証	1,678,036	1,819,485	141,449
小 計	7,233,973	7,262,518	28,545
信 用	8,814,423	8,240,143	△ 574,280
合 計	16,149,959	15,590,845	△ 559,114

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
貯金・定期積金等	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—
動 産	—	—	—
不 動 産	1,542	1,542	0
そ の 他 担 保 物	—	—	—
小 計	1,542	1,542	0
信 用	—	—	—
合 計	1,542	1,542	0

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
設 備 資 金	9,362,464 (58.0)	9,264,266 (59.4)	△ 98,198
運 転 資 金	6,787,495 (42.0)	6,326,579 (40.6)	△ 460,916
合 計	16,149,959 (100.0)	15,590,845 (100.0)	△ 559,114

(注) ()内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：千円、%)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
農 業	6,443,051 (39.9)	6,229,806 (40.0)	△ 213,245
林 業	21,909 (0.1)	18,711 (0.1)	△ 3,198
水 産 業	5,214 (0.1)	2,457 (0.0)	△ 2,757
製 造 業	137,884 (0.9)	147,886 (0.9)	10,002
鉱 業	2,336 (0.0)	3,100 (0.0)	764
建 設・不 動 産 業	145,084 (0.9)	135,356 (0.9)	△ 9,728
電 気・ガ ス・ 熱 供 給 水 道 業	22,001 (0.1)	19,525 (0.1)	△ 2,476
運 輸・通 信 業	62,155 (0.4)	57,992 (0.4)	△ 4,163
金 融・保 険 業	3,346,556 (20.7)	3,352,719 (21.5)	6,163
卸 売・小 売・ サ ー ビ ス 業・飲 食 業	582,325 (3.6)	685,653 (4.4)	103,328
地 方 公 共 団 体	2,232,674 (13.8)	1,879,204 (12.1)	△ 353,470
非 営 利 法 人	— (—)	— (—)	—
そ の 他	3,148,770 (19.5)	3,058,436 (19.6)	△ 90,334
合 計	16,149,959 (100.0)	15,590,845 (100.0)	△ 559,114

(注) ()内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：千円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
農 業	3,200,192	3,090,155	△ 110,037
穀 作	940,509	894,128	△ 46,381
野菜・園芸	462,999	411,944	△ 51,055
果樹・樹園農業	1,038,336	999,047	△ 39,289
工芸作物	2,856	1,428	△ 1,428
養豚・肉牛・酪農	40,200	27,821	△ 12,379
養鶏・養卵	－	－	－
養 蚕	－	－	－
その他農業	715,292	755,787	40,495
農業関連団体等	－	－	－
合 計	3,200,192	3,090,155	△ 110,037

- (注) 1. 農業関係の貸出とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
 なお、⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
 3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：千円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
プロパー資金	2,841,177	2,769,453	△ 71,724
農業制度資金	359,015	320,702	△ 38,313
農業近代化資金	46,033	64,063	18,030
その他制度資金	312,982	256,639	△ 56,343
合 計	3,200,192	3,090,155	△ 110,037

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金等が該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：千円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
日本政策金融公庫資金	128,207	105,031	△ 23,176
農業近代化資金	46,033	64,063	18,030
合 計	174,240	169,094	△ 5,146

- (注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	増 減
破綻先債権額	44,770	40,789	△ 3,981
延滞債権額	470,380	443,924	△ 26,456
3ヵ月以上延滞債権額	29,494	17,450	△ 12,044
貸出条件緩和債権額	395,236	364,988	△ 30,248
合 計 (A)	939,880	867,151	△ 72,729

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円、%)

債 権 区 分	平成30年度	令和元年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	395,959	347,138
危険債権	119,191	137,575
要管理債権	424,730	382,438
小 計 (A)	939,880	867,151
保 全 額 (合 計) (B)	658,384	598,108
担 保	231,727	209,993
保 証	109,261	50,609
引 当	317,396	337,506
保 全 率 (B / A)	70.05	68.97
正 常 債 権	15,274,254	14,783,041
合 計	16,214,134	15,650,192

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

2. 危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権

3. 要管理債権

3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

4. 正常債権

上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

(開示基準別の債権の分類・保全状況図)

対象債権	<自己査定債務者区分>			<金融再生法債権区分>			<リスク管理債権>		
	信用事業総与信 貸出金	信用事業以外の与信 その他の債権		信用事業総与信 貸出金	信用事業以外の与信 その他の債権		信用事業総与信 貸出金	信用事業以外の与信 その他の債権	
	破綻先			破産更正債権及びこれらに準ずる債権			破綻先債権		
	実質破綻先						延滞債権		
	破綻懸念先			危険債権					
要注意先	要管理先			要管理債権			3ヵ月以上延滞債権		
	その他要注意先						貸出条件緩和債権		
	正常先			正常債権					

●破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

●実質破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがなく、今後経営破綻に陥ると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者

●破綻懸念先
現状経営破綻の状態にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

●要管理先
要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者
i 3ヵ月以上延滞債権
元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出債権
ii 貸出条件緩和債権
経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●その他の要注意先
要管理先以外の要注意先に属する債務者

●正常先
業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

●破産更正債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

●危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

●要管理債権
3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権

●正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

●破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第九十六条第一項第三号のイからホまでに掲げる事由又は同項第四号に規定する事由が生じている貸出金

●延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金

●3ヵ月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）

●貸出条件緩和債権
債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権を除く）

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区分	平成30年度					令和元年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒 引当金	67,004	45,351		67,004	45,351	45,351	54,353		45,351	54,353
個別貸倒 引当金	369,660	406,319	-	369,660	406,319	406,319	420,694	5,110	401,209	420,694
合計	436,664	451,670	-	436,664	451,670	451,670	475,047	5,110	446,560	475,047

⑫ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	平成30年度	令和元年度
貸 出 金 償 却 額	-	-

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類		平成30年度		令和元年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	21,801	119,607	21,744	136,423
	金 額	18,927,645	16,373,645	18,931,971	17,832,042
代金取立為替	件 数	2	-	-	-
	金 額	265	-	-	-
雑 為 替	件 数	1,948	1,321	1,878	1,244
	金 額	143,629	33,722	145,953	41,895
合 計	件 数	23,751	120,928	23,622	137,667
	金 額	19,071,539	16,407,367	19,077,924	17,873,937

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
地 方 債	1,000,000	1,000,000	0
合 計	1,000,000	1,000,000	0

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定め ないもの	合 計
平成30年度								
地 方 債	—	—	—	—	—	1,000,000	—	1,000,000
令和元年度								
地 方 債	—	—	—	—	—	1,000,000	—	1,000,000

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

[満期保有目的の債券]

(単位：千円)

	種 類	平成30年度			令和元年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地 方 債	1,000,000	1,138,300	138,300	1,000,000	1,114,300	114,300
	合 計	1,000,000	1,138,300	138,300	1,000,000	1,114,300	114,300

② 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類		平成30年度		令和元年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生 命 総 合 共 済	終身共済	5,549,251	85,814,386	1,637,855	79,086,624
	定期生命共済	697,400	1,196,400	2,682,900	3,518,400
	養老生命共済	470,200	38,151,551	375,730	34,208,368
	うちこども共済	250,300	10,452,100	146,200	9,951,100
	医療共済	49,000	865,950	33,500	850,950
	がん共済		149,000		144,000
	定期医療共済		1,952,900		1,815,500
	介護共済	6,500	107,107	35,000	133,230
	年金共済				
建物更生共済		38,065,580	214,166,992	30,759,580	211,204,602
合 計		44,837,931	342,404,286	35,524,565	330,961,674

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類		平成30年度		令和元年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済		1,687	47,935	2,022	48,409
がん共済		345	4,154	230	4,249
定期医療共済			2,747		2,609
合 計		2,032	54,836	2,252	55,267

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類		平成30年度		令和元年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済		464,895	1,227,276	165,073	953,761
生活障害共済 (一時金型)		255,300	228,300	125,200	157,500
生活障害共済 (定期年金型)		62,980	71,980	1,900	16,300
特定重度疾病共済		-	-	305,100	305,100

(注) 介護共済の金額は介護共済金額、生活障害共済の金額は生活障害共済金額または生活障害年金年額、特定重度疾病共済の金額は特定重度疾病共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	192,507	570,771	243,577	707,793
年金開始後		134,177		137,735
合 計	192,507	704,948	243,577	845,528

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火 災 共 済	17,349,330	27,628	16,858,320	27,509
自 動 車 共 済		731,671		721,607
傷 害 共 済	58,652,800	38,332	50,710,000	37,844
定額定期生命共済	24,000	114	24,000	136
賠償責任共済		1,508		1,573
自 賠 責 共 済		147,287		139,077
合 計		946,540		927,746

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業・生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成30年度		令和元年度		
	供給高	粗収益(手数料)	供給高	粗収益(手数料)	
生 産 資 材	肥 料	976,581	164,408	952,855	155,732
	農 薬	1,861,685	135,162	1,785,701	128,820
	飼 料	100,365	2,939	70,979	2,118
	温 床 資 材	177,266	23,973	128,852	19,648
	包 装 資 材	1,176,653	64,359	1,123,644	78,447
	農 業 資 材	715,640	78,916	688,749	79,514
	農 業 機 械	78,132	3,727	72,638	2,529
	車 両	134,094	24,257	107,335	22,584
	燃 料	1,573,352	151,550	1,337,516	148,946
	計	6,793,768	649,291	6,268,269	638,338
生 活 資 材	食 材	121,332	23,975	114,096	22,584
	日用品・食品	156,431	21,436	130,697	18,826
	米	39,800	5,470	35,982	5,144
	耐久消費財	54,058	6,020	25,901	3,226
	葬 祭	87,363	5,061	51,326	3,024
	教育資材・その他	179,970	18,134	169,197	19,448
	家庭燃料(灯油)	789,352	123,318	741,165	149,998
	ガ ス 類	273,684	153,831	261,743	152,840
計	1,701,990	357,245	1,530,107	375,090	
計	8,495,758	1,006,536	7,798,376	1,013,428	
調 整 額			△ 259,940		
合 計	8,495,758	1,006,536	7,538,436	1,233,113	

(注) 令和元年度から買取購買品供給高は、従来の買取購買品供給高から調整額（支払奨励金及び購買部門内の内部取引等）を控除しています。

(2) 販売事業取扱実績

①受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	4,917,655	411,352	5,515,577	483,609
その他雑穀	99,174	5,072	97,639	4,805
りんご	14,557,306	4,909,253	14,331,682	4,539,822
野菜	2,622,798	321,158	2,205,821	357,213
果実	118,747	28,887	135,741	34,989
花卉	174,953	17,483	154,190	15,762
畜産物 (肉牛)	165,526	4,047	149,432	3,604
(肉豚)	133,395	1,441	121,336	1,329
合計	22,789,554	5,698,693	22,711,418	5,441,133

(注) 手数料については、組合の販売手数料のほかに、施設利用料、集荷経費、荷造費等が含まれています。

②買取販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	販売高	粗収益(手数料)	販売高	粗収益(手数料)
買取販売米穀	46,830	2,973	46,243	2,973

(3) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		平成30年度	令和元年度
収 益	保管料	72,489	87,828
	荷役料	29,258	35,420
	検査手数料	18,287	20,832
	その他の収益	11,037	10,546
	計	131,071	154,626
費 用	労務費	21,099	16,477
	資材費	1,678	980
	電力費	8,641	9,884
	修繕費	2,585	2,988
	管理費	2,696	2,649
	保険料	628	943
	水道光熱費	362	354
	車両費	5,798	5,805
	その他の費用	1,564	1,403
	計	45,051	41,483
差 引	86,020	113,143	

(4) 加工事業取扱実績

①石川農産物加工施設

(単位：千円)

項 目		平成30年度	令和元年度
収 益	販 売 高	116,653	91,614
	そ の 他 の 収 益	136	306
	計	116,789	91,920
費 用	販 売 原 価	106,812	103,073
	販 売 費	10,974	8,069
	そ の 他 の 費 用	374	1,616
	貸倒引当金戻入益	△ 8	△ 2
	計	118,152	112,756
差 引		△ 1,363	△ 20,836

②常盤農産物加工センター

(単位：千円)

項 目		平成30年度	令和元年度
収 益	販 売 高	10,762	5,774
	そ の 他 の 収 益	4,015	2,140
	計	14,777	7,914
費 用	販 売 原 価	14,264	8,752
	販 売 費	1,622	1,554
	そ の 他 の 費 用	191	153
	貸倒引当金戻入益	-	△ 1
	計	16,077	10,458
差 引		△ 1,300	△ 2,544

(5) 利用事業取扱実績

①大豆

(単位：千円)

項 目		平成30年度	令和元年度
収 益	利 用 料 (大 豆)	12,534	20,739
	そ の 他 の 収 益	249	364
	計	12,783	21,103
費 用	労 務 費	4,495	5,354
	電 力 費	2,055	1,817
	修 繕 費	1,401	944
	水 道 光 熱 費	104	136
	車 両 費	84	331
	燃 料 費	359	687
	消 耗 品	41	-
	そ の 他 の 費 用	527	258
	計	9,066	9,527
差 引		3,717	11,576

②ライスセンター

(単位：千円)

項 目		平成30年度	令和元年度
収 益	利 用 料 (米)	30,946	23,329
	飯 米 加 工 料	987	745
	そ の 他 の 収 益	5,023	4,267
	計	36,956	28,341
費 用	労 務 費	9,411	6,040
	資 材 費	435	333
	電 力 費	10,356	7,701
	修 繕 費	7,238	10,093
	管 理 費	1,255	862
	保 険 料	184	249
	車 両 費	948	842
	燃 料 費	2,236	2,001
	そ の 他 の 費 用	5,478	424
計	37,541	28,545	
差 引		△ 585	△ 204

③カントリーエレベーター

(単位：千円)

項 目		平成30年度	令和元年度
収 益	利 用 料	189,324	162,608
	加 工 料	7,859	7,270
	保 管 料	38,348	43,887
	そ の 他 の 収 益	10,369	9,123
	計	245,900	222,888
費 用	労 務 費	16,322	18,435
	資 材 費	2,314	2,661
	電 力 費	31,530	30,313
	修 繕 費	9,188	9,466
	管 理 費	5,997	5,221
	保 険 料	604	2,992
	車 両 費	4,429	5,392
	燃 料 費	11,431	8,054
	そ の 他 の 費 用	45,271	5,775
計	127,086	88,309	
差 引		118,814	134,579

④種子センター

(単位：千円)

項 目		平成30年度	令和元年度
収 益	利 用 料	22,831	26,673
	保 管 料	2,850	2,903
	助 成 金	33,968	32,915
	そ の 他 の 収 益	6,151	4,799
	計	65,800	67,290
費 用	労 務 費	10,206	10,335
	電 力 費	2,432	2,639
	運 搬 料	1,081	1,198
	修 繕 費	1,357	3,755
	保 険 料	84	126
	車 両 費	580	569
	燃 料 費	1,466	1,228
	そ の 他 の 費 用	6,420	910
	計	23,626	20,760
差 引	42,174	46,530	

⑤りんごセンター

(単位：千円)

項 目		平成30年度	令和元年度
収 益	利 用 料	4,247,209	3,842,290
	そ の 他 の 収 益	4,493	4,378
	計	4,251,702	3,846,668
費 用	労 務 費	857,834	817,295
	資 材 費	1,042,401	955,323
	電 力 費	217,279	195,122
	運 搬 料	1,025,686	899,629
	修 繕 費	36,418	29,776
	借 庫 料	9,618	9,313
	管 理 費	71,237	76,555
	そ の 他 の 費 用	43,838	58,700
	計	3,304,311	3,041,713
差 引	947,391	804,955	

⑥野菜センター

(単位：千円)

項 目		平成30年度	令和元年度
収 益	利 用 料	278,405	314,222
	そ の 他 の 収 益	5,007	6,044
	計	283,412	320,266
費 用	労 務 費	64,537	70,346
	資 材 費	53,564	65,247
	運 搬 料	110,364	124,194
	通年出荷対策費	5,050	5,068
	電 力 費	19,916	21,372
	修 繕 費	1,377	2,923
	管 理 費	7,096	7,635
	賃 借 料	3,704	3,653
	車 両 費	5,689	5,554
	そ の 他 の 費 用	4,870	4,813
計	276,167	310,805	
差 引	7,245	9,461	

⑦育苗センター

(単位：千円)

項 目		平成30年度	令和元年度
収益	利 用 料	108,427	102,417
	計	108,427	102,417
費用	労 務 費	21,613	21,785
	資 材 費	2,532	2,550
	電 力 費	2,650	2,378
	修 繕 費	2,470	3,207
	車 両 費	900	1,433
	燃 料 費	12,742	10,077
	種 子 代	24,919	22,979
	その他の費用	38,165	38,534
	計	105,991	102,943
	差 引	2,436	△ 526

⑧堆肥

(単位：千円)

項 目		平成30年度	令和元年度
収益	堆 肥 代 金	3,076	3,502
	その他の収益	478	562
	計	3,554	4,064
費用	資 材 費	164	304
	電 力 費	1,214	1,204
	管 理 費	78	82
	車 両 費	2,082	2,922
	その他の費用	27	34
	計	3,565	4,546
	差 引	△ 11	△ 482

⑨リース事業

(単位：千円)

項 目		平成30年度	令和元年度
収益	利 用 料	115	50
	計	115	50
費用	貸倒引当金繰入額	-	1
	貸倒引当金戻入益	△ 29	-
	計	△ 29	1
	差 引	144	49

(6) その他事業取扱実績

①直売所事業

(単位：千円)

直 売 所 名	販 売 金 額	
	平成30年度	令和元年度
あっぷるはうす	92,297	81,540
産直センターひらか	270,326	257,080
尾上特産物直売所	43,854	41,913
サンフェスタいしかわ	597,258	483,747
計	1,003,735	864,280

(単位：千円)

項 目		平成30年度	令和元年度
収 益	買 取 販 売 高	462,127	361,981
	委 託 販 売 手 数 料	60,782	55,358
	そ の 他 の 収 益	9,841	9,011
	計	532,750	426,350
費 用	買 取 販 売 原 価	356,537	278,951
	販 売 費	137,360	133,249
	そ の 他 の 費 用	1,534	406
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	2
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	△ 5	-
	計	495,426	412,608
差 引		37,324	13,742

②旅行事業

(単位：千円)

項 目	金 額	
	平成30年度	令和元年度
旅 行 取 扱 高	246,101	150,759

(単位：千円)

項 目		平成30年度	令和元年度
収 益	旅 行 取 扱 手 数 料	17,347	9,466
	そ の 他 の 収 益	35	16
	計	17,382	9,482
費 用	添 乗 ・ 日 当	765	338
	通 信 費	418	225
	車 両 借 上 費	52	27
	印 刷 消 耗 品 費	44	41
	租 税 公 課	84	57
	広 告 宣 伝 費	171	298
	燃 料 費	95	46
	車 両 管 理 費	306	43
	会 議 研 修 費	128	52
	事 務 委 託 費	822	786
	そ の 他 の 費 用	663	1,089
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	△ 1	△ 1
	計	3,547	3,001
差 引		13,835	6,481

③農作業受委託事業

(単位：千円)

項 目		平成30年度	令和元年度
収 益	受取小作料	7,633	7,606
	全面受託	8,835	7,220
	無人ヘリ作業料金	85,288	85,076
	水稲作業料金	6,670	6,302
	にんにく調整作業料金	5,039	4,928
	農機レンタル	96	173
	その他の収益	31	477
	計	113,592	111,782
費 用	支払小作料	7,272	7,212
	全面受託	8,830	7,215
	無人ヘリ作業料金	66,605	67,949
	水稲作業料金	5,151	6,096
	にんにく調整作業料金	4,784	4,586
	農機レンタル	109	100
	その他の費用	16	11
	計	92,767	93,169
差 引		20,825	18,613

④簡易郵便局事業

(単位：千円)

項 目		平成30年度	令和元年度
収 益	取扱手数料	3,764	1,695
	計	3,764	1,695
費 用	会議研修費	-	56
	その他の費用	344	36
	計	344	92
差 引		3,420	1,603

4. 指導事業

(単位：千円)

項 目		平成30年度	令和元年度
収 益	指導補助金	11,748	11,283
	実費収入	12,817	11,822
	計	24,565	23,105
費 用	営農改善費	99,792	75,559
	生活改善費	6,408	6,741
	教育情報費	33,296	32,716
	(うち団体育成助成金)	(31,541)	(31,085)
	計	139,496	115,016
差 引		△ 114,931	△ 91,911